

2023年1月19日

各 位

会 社 名 株式会社ダイオーズ  
代表者名 代表取締役社長 大久保 洋  
(コード：4653、東証プライム)  
問合せ先 執行役員管理本部長 稲垣 賢一  
(TEL : 03-5220-1122)  
(E-mail : k.inagaki@daiohs.co.jp)

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出  
及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、本日、過年度に提出した下記の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度に公表した下記の決算短信等についても訂正いたしますのでお知らせいたします。

なお、今回の訂正による影響額については、別紙に記載のとおりであります。

株主、投資家の皆さまをはじめとする関係者の皆さまには、重ねて多大なご心配とご迷惑をおかけしますことを心より深くお詫び申し上げます。

## 記

### 1. 訂正の経緯及び理由

当社は、当社監査法人からの指摘により、連結子会社 Daiohs U.S.A., Inc. (以下、「米国子会社」という。)において固定資産管理システムと会計システムの間固定資産残高の差異が存在することが判明し、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額の及び帳簿価額と減損評価結果に疑義が生じたことから、その原因究明を行うため社内調査を実施しました。

その結果、米国子会社において固定資産管理システムと会計システムの実作業がこれまで行われていなかったこと、両システム間の差異を把握しながらその重要性の認識を欠いていたため当社および監査人に対する報告が行われてこなかったこと、固定資産管理システムの仕様上、過去のデータを参照できないにも関わらずバックアップが保存されてこなかったこと、顧客先に貸し出しているコーヒープルーワーや浄水サーバー等の資産について、適切な台数管理が一部拠点において行われていなかったこと、等の事象が判明しました。

これらの事象を踏まえて会計監査人である三優監査法人と協議を行った結果、追加的な手続として過去に遡ってシステム処理の突合、修正を行っていく作業とともに有形固定資産実査が必要となりましたため、外部専門家を登用し、可及的速やかに有形固

定資産残高の差異原因を分析するとともに会計上の誤謬を特定するための作業を進めることとなりました。

有形固定資産実査において、コーヒーブリューワー等の機器については、販売管理システムに登録されている情報を基に照合作業を行っておりますが、除売却時の入力処理及び機器交換時の変更登録処理が十分に行われていない状況で、当初システムの登録されている内容は精度が高い前提でございましたが、実査を進めていく中で想定よりも精度が高くないことが判明しました。また、同じ機器でも異なる仕入先から購入すると機器名称が異なることもあり、現場での実査の際に、機器の名前が担当者の認識と異なっていることで混乱が生じました。更に支店間の資産移動が多く、管理会計上の償却費用の移し替えは行っていたものの、固定資産の移動を行っていなかったため、減損判定の上であるべき支店別の有形固定資産残高を特定することができませんでした。

以上のことから、米国子会社では、実査を行うことができなかったため、有形固定資産の購入及び移設の記録を基に理論値による有形固定資産残高を算出し、当連結会計年度末の有形固定資産残高を修正しております。

加えて、米国子会社のレンタル収入について、月締め請求のお客様については前月末に発送、半年間及び1年間一括請求のお客様については請求初月に請求書を発行していますが、請求書発行時に収益を計上していたことが2022年3月期第3四半期に判明し、四半期報告書においては会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に基づいて重要性を判断し2022年3月期第3四半期に四半期報告書の修正を行い、現在は適切に処理をしておりますが、今回の訂正報告書提出にあたり、過年度についても遡及修正の必要があることを認識しました。

なお、訂正に際しては、前述の有形固定資産及びレンタル収入に関する訂正とは無関係のもの（重要性の観点から連結財務諸表等に反映させていなかったものであり、親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は、2018年3月期通期及び2020年3月期通期は約3百万円、2021年3月期通期は約△1百万円、2022年3月期通期は約△2百万円）も併せて訂正しております。

## 2. 訂正報告書を提出する有価証券報告書及び四半期報告書

### (1) 有価証券報告書

第50期（自2017年4月1日至2018年3月31日）

第51期（自2018年4月1日至2019年3月31日）

第52期（自2019年4月1日至2020年3月31日）

第53期（自2020年4月1日至2021年3月31日）

第54期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

### (2) 四半期報告書

第 52 期第 3 四半期（自 2019 年 10 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）  
第 53 期第 1 四半期（自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日）  
第 53 期第 2 四半期（自 2020 年 7 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日）  
第 53 期第 3 四半期（自 2020 年 10 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）  
第 54 期第 1 四半期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日）  
第 54 期第 2 四半期（自 2021 年 7 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）  
第 54 期第 3 四半期（自 2021 年 10 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）  
第 55 期第 1 四半期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日）  
第 55 期第 2 四半期（自 2022 年 7 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）

### 3. 訂正を行う決算短信及び四半期決算短信

#### (1) 決算短信

2022 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

#### (2) 四半期決算短信

2023 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

### 4. 今後の見通し

2022 年 6 月 10 日に開示いたしました 2023 年 3 月期連結業績予想に変更はありません。なお、当社グループでは、米国子会社でのシステム変更や証憑保管の徹底などの関連業務の改善、ならびに、財務報告の重要性を再度認識させるなどの内部統制の強化を進めております。また、財務報告に係る内部統制の重要性を認識し、開示すべき重要な不備を是正するため、実効性のある再発防止策を策定の上、財務報告に係る内部統制・内部管理体制の改善を図ってまいります。

### 5. その他

別紙に記載の通り、今回の訂正による影響額は 2022 年 3 月期において売上高で 0.7%、営業利益及び経常利益で 5.7%、親会社株式に帰属する当期純利益で 11.9%、純資産額及び総資産額で 0.0%といずれにおいても僅少であり、当社の株式価値を算出する際に必要となる将来キャッシュ・フローにも影響しないことから、公開買付価格の決定プロセスにおける株式価値算定プロセスへの影響は生じていないと判断しており、今回の訂正は当社の少数株主にとって不利益を与えるものではないと認識しております。

#### <見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達

成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上

(別紙) 訂正による過年度業績への影響

今回の訂正に伴う過年度の連結業績への影響額は、以下のとおりです。

(1) 有価証券報告書・決算短信

(単位：百万円)

会計年度	項目	訂正前	訂正後	影響額
第50期 (2018年3月期) 通期	売上高	29,869	29,847	△ 21
	営業利益	1,608	1,582	△ 27
	経常利益	1,587	1,560	△ 27
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,125	1,106	△ 19
	純資産額	12,498	12,454	△ 43
	総資産額	18,647	18,642	△ 5
第51期 (2019年3月期) 通期	売上高	33,354	33,325	△ 29
	営業利益	1,633	1,601	△ 31
	経常利益	1,700	1,668	△ 31
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,106	1,082	△ 23
	純資産額	13,603	13,535	△ 67
	総資産額	22,078	22,013	△ 65
第52期 (2020年3月期) 通期	売上高	36,336	36,310	△ 26
	営業利益	1,514	1,480	△ 33
	経常利益	1,480	1,446	△ 33
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,013	988	△ 24
	純資産額	14,216	14,124	△ 92
	総資産額	23,168	23,079	△ 89
第53期 (2021年3月期) 通期	売上高	23,323	23,330	7
	営業損失(△)	△ 1,545	△ 1,492	53
	経常損失(△)	△ 1,592	△ 1,539	53
	親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 2,254	△ 2,215	38
	純資産額	11,686	11,633	△ 53
	総資産額	21,496	21,446	△ 50

(単位：百万円)

会計年度	項目	訂正前	訂正後	影響額
第54期 (2022年3月期) 通期	売上高	28,783	28,984	200
	営業利益	1,228	1,299	70
	経常利益	1,244	1,315	70
	親会社株主に帰属する当期純利益	436	487	51
	純資産額	12,553	12,552	△1
	総資産額	22,396	22,398	1

## (2) 四半期報告書・四半期決算短信

(単位：百万円)

会計年度	項目	訂正前	訂正後	影響額
第52期 (2020年3月期) 第3四半期	売上高	27,383	27,361	△21
	営業利益	1,290	1,277	△12
	経常利益	1,240	1,228	△12
	親会社株主に帰属する四半期純利益	836	826	△9
	純資産額	14,087	14,010	△76
	総資産額	22,721	22,647	△74
第53期 (2021年3月期) 第1四半期	売上高	5,194	5,205	11
	営業損失(△)	△888	△892	△4
	経常損失(△)	△911	△916	△4
	親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△669	△672	△3
	純資産額	13,209	13,114	△95
	総資産額	23,248	23,155	△92
第53期 (2021年3月期) 第2四半期	売上高	11,071	11,082	10
	営業損失(△)	△1,279	△1,228	51
	経常損失(△)	△1,343	△1,292	51
	親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,092	△1,054	37
	純資産額	12,674	12,620	△54
	総資産額	22,126	22,075	△51

(単位：百万円)

会計年度	項目	訂正前	訂正後	影響額
第53期 (2021年3月期) 第3四半期	売上高	17,262	17,268	6
	営業損失(△)	△ 1,384	△ 1,316	68
	経常損失(△)	△ 1,437	△ 1,368	68
	親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,229	△ 1,179	50
	純資産額	12,415	12,374	△ 41
	総資産額	21,518	21,479	△ 39
第54期 (2022年3月期) 第1四半期	売上高	6,583	6,571	△ 12
	営業利益	180	128	△ 51
	経常利益	166	114	△ 51
	親会社株主に帰属する四半期純利益	116	63	△ 53
	純資産額	11,852	11,721	△ 131
	総資産額	21,460	21,348	△ 112
第54期 (2022年3月期) 第2四半期	売上高	13,655	13,640	△ 15
	営業利益	576	506	△ 70
	経常利益	548	512	△ 35
	親会社株主に帰属する四半期純利益	371	337	△ 34
	純資産額	12,135	12,047	△ 87
	総資産額	21,840	21,755	△ 84
第54期 (2022年3月期) 第3四半期	売上高	20,938	20,919	△ 18
	営業利益	825	708	△ 117
	経常利益	825	708	△ 117
	親会社株主に帰属する四半期純利益	676	590	△ 86
	純資産額	12,558	12,419	△ 139
	総資産額	21,797	21,661	△ 136
第55期 (2023年3月期) 第1四半期	売上高	8,903	8,903	—
	営業利益	712	738	25
	経常利益	699	747	48
	親会社株主に帰属する四半期純利益	442	477	35
	純資産額	13,281	13,315	34
	総資産額	24,939	25,090	151

(単位：百万円)

会計年度	項目	訂正前	訂正後	影響額
第55期 (2023年3月期) 第2四半期	売上高	18,724	18,724	—
	営業利益	1,366	1,402	35
	経常利益	1,421	1,457	35
	親会社株主に帰属する四半期純利益	932	958	26
	純資産額	14,086	14,111	24
	総資産額	26,427	26,456	28

以上